

平成18年度 決算について

❖ 決算要旨

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

「平成18年度 決算」につきましては、平成19年4月27日に掲載しましたが、個別決算および連結決算のいずれについても一部訂正いたしました。


▶「平成18年度 決算の一部訂正について」(平成19年5月18日付報道資料)

❖ 平成18年度 決算について(訂正後)

 [PDF: 51KB]

❖ 決算要旨(訂正後)

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

 [PDF: 165KB]

関連リンク

・ [決算情報](#)

❗ このPDFファイルをご覧になるには Acrobat Reader4.0以上が必要です。



平成 18 年度 決算について

1. 業績概要（連結）

● 売上高（営業収益）

当年度の販売電力量については、産業用の大口電力が年間を通じて前年実績を上回ったことなどから、612.6 億 kWh と前年度に比べ 3.0%の増加となり、平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの電気事業営業収益が増加したことや、LNG 販売事業が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 10,755 億円と、前年度に比べ 352 億円の増収となりました。

● 営業利益

経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加や原子力バックエンド費用の増加などから、営業費用は 9,871 億円と、前年度に比べ 469 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 884 億円と、前年度に比べ 116 億円の減少となりました。

● 経常利益

支払利息など営業外損益を加えた、経常利益は 607 億円と、前年度に比べ 134 億円の減収となりました。

● 当期純利益

新たに創設された原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益は 370 億円と、前年度に比べ 80 億円の減少となりました。

（単位：億円，未満切捨）

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,755	10,402	352	3.4%
営 業 利 益	884	1,000	△ 116	△ 11.7%
経 常 利 益	607	741	△ 134	△ 18.1%
当 期 純 利 益	370	451	△ 80	△ 17.9%

（参考）中国電力個別決算

（単位：億円，未満切捨）

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,960	9,768	191	2.0%
営 業 利 益	782	918	△ 135	△ 14.8%
経 常 利 益	529	655	△ 125	△ 19.1%
当 期 純 利 益	334	302	31	10.4%

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 11 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

2. 収支諸元（中国電力個別）

① 販売電力量

販売電力量は 612.6 億 kWh と、前年度に比べ 3.0%の増加となり、3 年連続で前年度を上回りました。

電灯は、電化住宅の普及拡大などはあったものの、記録的な暖冬による暖房需要の減少などから、ほぼ前年度並みとなりました。

産業用の大口電力は、高水準な生産活動から、鉄鋼、化学、機械などがプラスの伸びとなったことにより、前年度を上回りました。

（単位：億 kWh）

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	181.4	181.4	△ 0.0	△ 0.0%
	電 力	29.4	31.8	△ 2.4	△ 7.4%
	計	210.8	213.2	△ 2.4	△ 1.1%
特定規模需要	業務用	110.5	109.2	1.3	1.2%
	産業用	291.3	272.6	18.7	6.9%
	(大口再掲)	(242.0)	(222.8)	(19.2)	(8.6%)
	計	401.8	381.8	20.0	5.2%
合 計		612.6	595.0	17.6	3.0%

② 発電電力量

自社分のうち、水力発電は平年並みの出水率でしたが、前年度が湯水であったため前年度に比べ増加しました。火力発電は、販売電力量の増加と原子力発電の補修日数増などから、前年度に比べ増加しました。

他社受電は、電源開発株からの受電減などにより減少しました。融通は、他社への送電が減少しました。

（単位：億 kWh）

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(100.6%) 37.2	(87.2%) 32.2	(13.4%) 5.0	15.4%
	火 力	372.4	350.4	22.0	6.3%
社	(設備利用率) 原 子 力	(70.8%) 79.4	(82.9%) 93.0	(△12.1%) △ 13.6	△ 14.6%
	計	489.0	475.6	13.4	2.8%
他 社 受 電		202.5	221.7	△ 19.2	△ 8.7%
融 通		△ 13.3	△ 35.8	22.5	△ 63.0%
揚 水 動 力		△ 7.1	△ 7.1	△ 0.0	0.4%
合 計		671.1	654.4	16.7	2.6%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要
売上高(営業収益)	電気料金収入	9,353	9,070	(3.1%) 283	販売電力量の増ほか 地帯間販売電力料の減ほか
	融通収入ほか	462	617	(△25.2%) △ 155	
	小 計	9,816	9,688	(1.3%) 127	
	その他の事業	2,168	1,949	218	
	連結処理	△ 1,228	△ 1,235	6	
	合 計	10,755	10,402	(3.4%) 352	
営業費用	人件費	1,165	1,220	△ 54	退職給与金の減ほか 燃料価格の上昇ほか
	原料費	3,614	3,404	209	
	修繕費	900	807	92	
	減価償却費	1,284	1,365	△ 80	
	原子力バックエンド費用	310	205	105	
	その他	1,758	1,767	△ 8	
	小 計	9,033	8,769	(3.0%) 263	
	その他の事業	2,071	1,873	197	
	連結処理	△ 1,233	△ 1,241	8	
	合 計	9,871	9,401	(5.0%) 469	
営業利益	884	1,000	(△11.7%) △ 116		
支払利息ほか	276	259	17		
経常利益	607	741	(△18.1%) △ 134		
渴水準備金	1	△ 19	20		
原子力発電工事償却準備金	50	—	50		
特別利益	—	1	△ 1		
特別損失	—	38	△ 38		
法人税ほか	184	272	△ 87		
当期純利益	370	451	(△17.9%) △ 80		

(注)「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額。

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,960	9,768	191	2.0%
営 業 利 益	782	918	△ 135	△ 14.8%
経 常 利 益	529	655	△ 125	△ 19.1%
当 期 純 利 益	334	302	31	10.4%

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業
売上高 (営業収益)	当 年 度	9,816	354	246
	前 年 度	9,688	367	158
	差 引	127	13	87
営業費用	当 年 度	9,033	331	239
	前 年 度	8,769	343	156
	差 引	263	11	83
営業利益	当 年 度	782	23	6
	前 年 度	918	24	2
	差 引	136	1	3

● 電 気 事 業

当年度の販売電力量については，産業用の大口電力が年間を通じて前年実績を上回ったことなどから，612.6 億 kWh と前年度に比べ 3.0%の増加となり，平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの売上高(営業収益)は 9,816 億円と，前年度に比べ 127 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇等による原料費や原子力バックエンド費用の増加などから，営業費用は 9,033 億円と，前年度に比べ 263 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 782 億円となり，前年度に比べ 136 億円の減益となりました。

● 情 報 通 信 事 業

FTTH 契約者数の増等により通信事業収入は増加したものの，情報事業収入が減少したことから，売上高(営業収益)は 354 億円と，前年度に比べ 13 億円の減収となりました。

減価償却費や委託費の減少などから，営業費用は 331 億円と，前年度に比べ 11 億円の減少となりました。

この結果，営業利益は 23 億円と，ほぼ前年度並みの水準となりました。

● 総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業

LNG 販売事業の売上が順調に増加したことなどから，売上高(営業収益)は 246 億円と，前年度に比べ 87 億円の増収となりました。

営業費用は，燃料仕入高の増加などにより 239 億円と，前年度に比べ 83 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 6 億円と，前年度に比べ 3 億円の増益となりました。

5. 次期の業績見通し

売上高（営業収益）につきましては、電気料金収入は前年度とほぼ同程度となるものの、LNG 販売事業の増加などにより、増収を見込んでいます。

経常利益につきましては、減価償却制度見直しによる影響はあるものの、原子力バックエンド費用や修繕費の減少などにより、増益を見込んでいます。

当期純利益につきましては、原子力発電工事償却準備金の引当増加の影響などにより、減少する見込みです。

①連結業績見通し

（単位：億円；概数）

	19 年度見通し（増減率）	18 年度実績
売上高	10,800（0.4%）	10,755
営業利益	980（10.9%）	884
経常利益	720（18.6%）	607
当期純利益	320（△13.7%）	370

②個別業績見通し

（単位：億円；概数）

	19 年度見通し（増減率）	18 年度実績
売上高	10,000（0.4%）	9,960
営業利益	970（24.0%）	782
経常利益	700（32.1%）	529
当期純利益	310（△7.2%）	334

○ 前提となる主要諸元

	19 年度見通し	18 年度実績
販売電力量	613 億 kWh 程度	613 億 kWh
為替レート（インターバンク）	120 円/\$ 程度	117 円/\$
原油 CIF 価格	63 \$/b 程度	63.5 \$/b
海外炭 CIF 価格	68 \$/t 程度	62.6 \$/t
原子力設備利用率	78.9%	70.8%

平成 18 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 18 年度		平成 17 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	2年連続 増収(+352億円) 減益(△134億円)	2年連続 増収(+191億円) 減益(△125億円)	平成7年度 以来10年ぶり 増収(+284億円) 減益(△108億円)	平成7年度 以来10年ぶり 増収(+201億円) 減益(△132億円)
売 上 高 水 準	実施以来第1位 (10,755億円)	史上第8位 (9,960億円)	実施以来第6位 (10,402億円)	史上第9位 (9,768億円)
《料金収入水準》	—	《史上第5位》 (9,353億円)	—	《史上第7位》 (9,070億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第7位 (607億円)	史上第20位 (529億円)	実施以来第2位 (741億円)	史上第9位 (655億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第6位 (370億円)	史上第10位 (334億円)	実施以来第3位 (451億円)	史上第14位 (302億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第13位 (884億円)	史上第27位 (782億円)	実施以来第11位 (1,000億円)	史上第26位 (918億円)
有 利 子 負 債 残 高	1兆5,729億円	1兆5,224億円	1兆5,750億円	1兆5,202億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	117円/\$		113円/\$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	63.5\$/b		55.8\$/b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	62.6\$/t		63.3\$/t	
原 子 力 利 用 率	70.8%		82.9%	

- ・連結決算は、平成6年度から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較による
- ・平成18年度原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

平成 19 年 5 月 18 日訂正
平成 19 年 4 月 27 日

決算要旨

平成 18 年度

〔平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで〕

中国電力株式会社

目 次

決算短信	1 ~ 2
経営成績及び財政状態	3 ~ 12
企業集団の状況	13
経営方針	14 ~ 16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
連結剰余金計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
連結キャッシュ・フロー計算書	21
連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	22 ~ 25
会計方針の変更	25
注記事項		
1. セグメント情報関係	26 ~ 27
2. 1株当たり情報関係	28
3. その他	28
貸借対照表	29
損益計算書	30
利益処分計算書	31
株主資本等変動計算書	31



平成 19年 3月期決算短信

平成 19年 4月 27日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9504

(URL <http://www.energia.co.jp>)

代表者 取締役社長 山下 隆

問合せ先責任者 エネルギア事業部門

マネージャー(決算担当) 中村 公俊 TEL (082) 241 - 0211

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

(金額の表示 百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	1,075,574	3.4	88,400	△ 11.7	60,730	△ 18.1	37,093	△ 17.9
18年 3月期	1,040,289	2.8	100,095	△ 20.2	74,142	△ 12.8	45,166	△ 4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	101.86	-	5.3	2.3	8.2
18年 3月期	123.44	-	6.7	2.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 220 百万円 18年 3月期 1,065 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	2,680,781	715,971	26.5	1,951.27
18年 3月期	2,655,467	695,494	26.2	1,910.41

(参考) 自己資本 19年 3月期 710,898 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	157,447	△ 133,083	△ 20,709	21,665
18年 3月期	158,096	△ 109,331	△ 55,145	17,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	25.00	25.00	50.00	18,223	40.5	2.7
19年 3月期	25.00	25.00	50.00	18,218	49.1	2.6
20年 3月期(予想)	25.00	25.00	50.00		56.9	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
中間期	5,250	△ 1.3	470	△ 35.3	340	△ 41.1	180	△ 51.4	49.41
通期	10,800	0.4	980	10.9	720	18.6	320	△ 13.7	87.83

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 371,055,259株 18年3月期 371,055,259株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 6,729,461株 18年3月期 7,124,776株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報関係」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	996,006	2.0	78,228	△ 14.8	52,994	△ 19.1	33,402	10.4
18年3月期	976,834	2.1	91,802	△ 23.3	65,500	△ 16.8	30,247	△ 35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	91.67	-
18年3月期	82.66	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,479,046	597,889	24.1	1,641.05
18年3月期	2,453,331	585,436	23.9	1,606.00

(参考) 自己資本 19年3月期 597,889百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
中間期	4,900	△ 2.0	480	△ 30.3	350	△ 37.1	190	△ 48.3	52.15
通期	10,000	0.4	970	24.0	700	32.1	310	△ 7.2	85.09

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績概要(連結)

● 売上高(営業収益)

当年度の販売電力量については、産業用の大口電力が年間を通じて前年実績を上回ったことなどから、612.6億kWhと前年度に比べ3.0%の増加となり、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの電気事業営業収益が増加したことや、LNG販売事業が増加したことなどから、売上高(営業収益)は10,755億円と、前年度に比べ352億円の増収となりました。

● 営業利益

経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加や原子力バックエンド費用の増加などから、営業費用は9,871億円と、前年度に比べ469億円の増加となりました。

この結果、営業利益は884億円と、前年度に比べ116億円の減少となりました。

● 経常利益

支払利息など営業外損益を加えた、経常利益は607億円と、前年度に比べ134億円の減益となりました。

● 当期純利益

新たに創設された原子力発電工事償却準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益は370億円と、前年度に比べ80億円の減少となりました。

(単位:億円,未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	10,755	10,402	352	3.4%
営業利益	884	1,000	△116	△11.7%
経常利益	607	741	△134	△18.1%
当期純利益	370	451	△80	△17.9%

(参考)中国電力個別決算

(単位:億円,未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	9,960	9,768	191	2.0%
営業利益	782	918	△135	△14.8%
経常利益	529	655	△125	△19.1%
当期純利益	334	302	31	10.4%

(2) 収支諸元(中国電力個別)

① 販売電力量

販売電力量は 612.6 億 kWh と、前年度に比べ 3.0%の増加となり、3 年連続で前年度を上回りました。

電灯は、電化住宅の普及拡大などはあったものの、記録的な暖冬による暖房需要の減少などから、ほぼ前年度並みとなりました。

産業用の大口電力は、高水準な生産活動から、鉄鋼、化学、機械などがプラスの伸びとなったことにより、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	181.4	181.4	△ 0.0	△ 0.0%
	電 力	29.4	31.8	△ 2.4	△ 7.4%
	計	210.8	213.2	△ 2.4	△ 1.1%
特定規模需要	業務用	110.5	109.2	1.3	1.2%
	産業用	291.3	272.6	18.7	6.9%
	(大口再掲)	(242.0)	(222.8)	(19.2)	(8.6%)
	計	401.8	381.8	20.0	5.2%
合 計		612.6	595.0	17.6	3.0%

② 発電電力量

自社分のうち、水力発電は平年並みの出水率でしたが、前年度が濁水であったため前年度に比べ増加しました。火力発電は、販売電力量の増加と原子力発電の補修日数増などから、前年度に比べ増加しました。

他社受電は、電源開発(株)からの受電減などにより減少しました。融通は、他社への送電が減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率)	(100.6%)	(87.2%)	(13.4%)	
	水 力	37.2	32.2	5.0	15.4%
社	火 力	372.4	350.4	22.0	6.3%
	(設備利用率)	(70.8%)	(82.9%)	(△12.1%)	
	原 子 力	79.4	93.0	△ 13.6	△ 14.6%
	計	489.0	475.6	13.4	2.8%
他 社 受 電		202.5	221.7	△ 19.2	△ 8.7%
融 通		△ 13.3	△ 35.8	22.5	△ 63.0%
揚 水 動 力		△ 7.1	△ 7.1	△ 0.0	0.4%
合 計		671.1	654.4	16.7	2.6%

(3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要
売上高(営業収益)	電気事業				
	電気料金収入	9,353	9,070	(3.1%) 283	販売電力量の増ほか
	融通収入ほか	462	617	(△25.2%) △ 155	地帯間販売電力料の減ほか
	小 計	9,816	9,688	(1.3%) 127	
	その他の事業	2,168	1,949	218	
	連結処理	△ 1,228	△ 1,235	6	
合 計	10,755	10,402	(3.4%) 352		
営業費用	電気事業				
	人件費	1,165	1,220	△ 54	退職給与金の減ほか
	原料費	3,614	3,404	209	燃料価格の上昇ほか
	修繕費	900	807	92	
	減価償却費	1,284	1,365	△ 80	
	原子力バックエンド費用	310	205	105	
	その他	1,758	1,767	△ 8	
	小 計	9,033	8,769	(3.0%) 263	
	その他の事業	2,071	1,873	197	
	連結処理	△ 1,233	△ 1,241	8	
合 計	9,871	9,401	(5.0%) 469		
営業利益	884	1,000	(△11.7%) △ 116		
支払利息ほか	276	259	17		
経常利益	607	741	(△18.1%) △ 134		
渴水準備金	1	△ 19	20		
原子力発電工事償却準備金	50	—	50		
特別利益	—	1	△ 1		
特別損失	—	38	△ 38		
法人税ほか	184	272	△ 87		
当期純利益	370	451	(△17.9%) △ 80		

(注) 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額。

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売上高	9,960	9,768	191	2.0%
営業利益	782	918	△ 135	△ 14.8%
経常利益	529	655	△ 125	△ 19.1%
当期純利益	334	302	31	10.4%

(4) セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総合エネルギー 供 給 事 業
売上高 (営業収益)	当 年 度	9,816	354	246
	前 年 度	9,688	367	158
	差 引	127	13	87
営業費用	当 年 度	9,033	331	239
	前 年 度	8,769	343	156
	差 引	263	11	83
営業利益	当 年 度	782	23	6
	前 年 度	918	24	2
	差 引	136	1	3

● 電 気 事 業

当年度の販売電力量については、産業用の大口電力が年間を通じて前年実績を上回ったことなどから、612.6 億 kWh と前年度に比べ 3.0%の増加となり、平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの売上高(営業収益)は 9,816 億円と、前年度に比べ 127 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費や原子力バックエンド費用の増加などから、営業費用は 9,033 億円と、前年度に比べ 263 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 782 億円となり、前年度に比べ 136 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約者数の増等により通信事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことから、売上高(営業収益)は 354 億円と、前年度に比べ 13 億円の減収となりました。

減価償却費や委託費の減少などから、営業費用は 331 億円と、前年度に比べ 11 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 23 億円と、ほぼ前年度並みの水準となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業の売上が順調に増加したことなどから、売上高(営業収益)は 246 億円と、前年度に比べ 87 億円の増収となりました。

営業費用は、燃料仕入高の増加などにより 239 億円と、前年度に比べ 83 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 6 億円と、前年度に比べ 3 億円の増益となりました。

(5) 次期の業績見通し

売上高（営業収益）につきましては、電気料金収入は前年度とほぼ同程度となるものの、LNG販売事業の増加などにより、増収を見込んでいます。

経常利益につきましては、減価償却制度見直しによる影響はあるものの、原子力バックエンド費用や修繕費の減少などにより、増益を見込んでいます。

当期純利益につきましては、原子力発電工事償却準備金の引当増加の影響などにより、減少する見込みです。

①連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	19年度見通し（増減率）	18年度実績
売上高	10,800（0.4%）	10,755
営業利益	980（10.9%）	884
経常利益	720（18.6%）	607
当期純利益	320（△13.7%）	370

②個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	19年度見通し（増減率）	18年度実績
売上高	10,000（0.4%）	9,960
営業利益	970（24.0%）	782
経常利益	700（32.1%）	529
当期純利益	310（△7.2%）	334

○前提となる主要諸元

	19年度見通し	18年度実績
販売電力量	613億kWh程度	613億kWh
為替レート(インターバンク)	120円/\$程度	117円/\$
原油CIF価格	63\$/b程度	63.5\$/b
海外炭CIF価格	68\$/t程度	62.6\$/t
原子力設備利用率	78.9%	70.8%

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 6 億円減少の 1,574 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、島根原子力(発)3号機増設工事等に伴う設備投資増加などにより、前年度に比べ 237 億円増加の 1,330 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ 244 億円減少の 243 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債などによる資金の調達、配当金の支払いなどを行ったことにより、207 億円の支出となり、現金及び現金同等物は、前年度から 38 億円増加しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引	増減率
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	1,580	△ 6	△ 0.4%
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,330	△ 1,093	△ 237	21.7%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	243	487	△ 244	△ 50.0%
○財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207	△ 551	344	△ 62.4%
社債の償還, 借入金の返済	△ 21	△ 367	345	
配当金の支払など	△ 185	△ 184	△ 1	
現金及び現金同等物 (増減額)	38	△ 63		

(2) 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力(発)3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などにより、前年度末に比べ253億円増加し2兆6,807億円となりました。

負債は、使用済燃料再処理等引当金の増加や原子力発電工事償却準備引当金を新規計上したことなどから、前年度末に比べ94億円増加し、1兆9,648億円となりました。

純資産は、配当金支払等を上回る当期純利益を計上した結果、7,159億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.3%上昇し26.5%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当年度末	前年度末	差引
資 産	26,807	26,554	253
(うち固定資産仮勘定)	(1,949)	(1,691)	(257)
負 債	19,648	19,553	94
(うち使用済燃料再処理等引当金)	(1,182)	(1,066)	(116)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(50)	(-)	(50)
純 資 産	7,159	6,954	-
(自己資本)	(7,108)	(6,954)	(154)

(注) 当年度末の純資産 : 連結貸借対照表の、当連結会計年度末「純資産合計」
前年度末の純資産 : 連結貸借対照表の、前連結会計年度末「資本合計」

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	21.6	23.2	25.0	26.2	26.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.9	25.0	28.1	33.6	35.8
債務償還年数 (年)	6.8	7.6	7.1	10.0	10.0
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	4.6	5.8	5.9	5.5	5.5

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆さまに対して安定配当を継続していくとともに、財務体質改善など経営基盤の強化に活用することを基本としています。

なお、配当の支払回数については、現行どおり中間配当を含む年2回を考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき25円とし、昨年11月支払の中間配当金と合わせて50円とする予定としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成17年4月から全ての高圧受電のお客さままで自由化範囲が拡大されるとともに、振替供給料金の廃止や卸電力取引所の設置等の措置が講じられました。さらに現在、電気事業分科会において、現行制度の評価を踏まえて全面自由化を含む次期制度改革の検討が開始されており、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性があります。

原子力のバックエンド事業については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月から施行され、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用が電気料金により回収可能となるなど、リスクの軽減が図られています。

また、電気事業分科会原子力発電投資環境整備小委員会での検討を受け、平成18年度決算から、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用を引当金として積み立てる制度、および予め原子力発電所の初期投資額の一部を引当金として積み立てる制度が導入されました。

なお、具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に関わる処理の方策については、平成22年頃から検討を開始するとされているなど、核燃料サイクルに関するコストには今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もあります。

このような制度改革の進展状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

(6) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っていますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

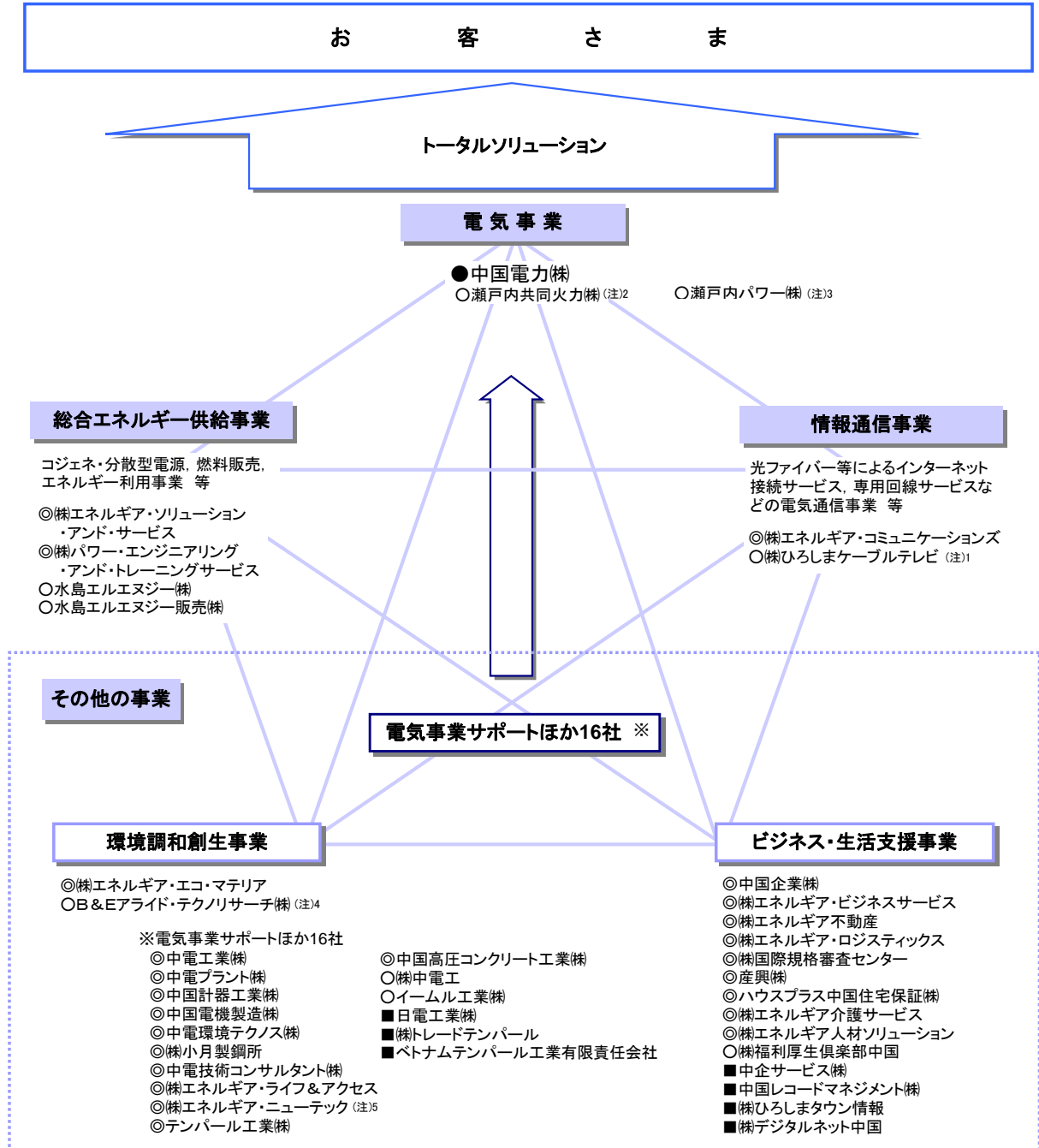
(9) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社17社の計49社で構成されています（解散したB & E アライド・テクノロジー(株)^{(注)4}及び(株)エネルギー・ニューテック^{(注)5}を含む）。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ 財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社
持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。
中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

- (注)1 平成18年4月1日、(株)広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)は、(株)広島シティケーブルテレビを存続会社として合併し、(株)ひろしまケーブルテレビに商号変更した。
- 2 平成18年7月1日、福山共同火力(株)と水島共同火力(株)は、福山共同火力(株)を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力(株)に商号変更した。
- 3 平成18年8月22日、瀬戸内パワー(株)を設立した。
- 4 平成18年9月29日、B & E アライド・テクノロジー(株)を解散した(平成19年5月末までに清算終了予定)。
- 5 平成19年1月31日、(株)エネルギー・ニューテックを解散した(平成19年5月末までに清算終了予定)。

(参考) 平成19年4月1日、産興(株)、(株)ひろしまタウン情報及び(株)デジタルネット中国は、産興(株)を存続会社として合併した。

経営方針

【企業再生への取り組み】

当社において、昨年秋以降、データ改ざん、法令上の手続き不備等、多数の不適切な事案が明らかになり、企業体質そのものが問われる事態であると重く受け止めています。

当社は、コンプライアンスを基盤としたCSR経営を推進してきましたが、これまでの取り組みが不十分であったとの反省を踏まえ、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを経営の基本として取り組んでまいります。

今後、経営層および社員一人ひとりの意識、当社の企業風土、社内の仕組みやルールに「コンプライアンス最優先」の考え方が組み込まれるよう、業務運営の見直しを行います。具体的には、「不正をしない意識・正す姿勢」、「不正を隠さない仕組み・企業風土づくり」、「不正をさせない業務運営」の3つを柱として、本年2月1日に設置した企業再生プロジェクトを中心に、企業経営のあり方をはじめとした抜本的な改革「企業再生プログラム」を推進します。

企業再生プログラムの取り組みにあたっては、職場の実態や社員の意識等の現状把握を十分行い、当社に内在する問題点を徹底的に洗い出したうえで、実効性のある施策を具体化し着実に実行します。

また、こうした取り組みが社会から幅広く受け容れられるよう、社外有識者で構成する中国電力アドバイザリーボードを活用して、外部の客観的・専門的な知見を施策に反映させるとともに継続的なモニタリングにより改革の実施状況を検証します。

今後、当社は、地域の皆さま、お客さま、株主の皆さまからの信頼の回復と企業再生に向けて全社一丸となって改革に取り組んでまいります。

【経営方針】

当社グループを取り巻く経営環境は、中核事業である電気事業における競争の進展に加え、燃料価格の高止まり、地球温暖化対策への対応などにより、一段と厳しさを増しております。このような状況の中、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、当社グループの持続的発展に向け、引き続き以下の方針のもと取り組んでまいります。

1. 中国電力グループ（呼称：エネルギー・グループ）経営の基本的考え方

(1) 中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

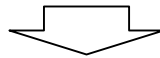
効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

(2) 中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



[目指すもの]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

[具体的取り組み事項]

トータルソリューション事業の展開

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

〔課題と取り組み方針〕

(1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力の強化
 グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会等からの信頼の獲得

公正，透明な事業運営の徹底
 公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 中国電力グループ経営目標

グループ全体の競争力の強化を図り，継続的な利益を創出することにより企業価値を向上させ，お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会等のご期待にお応えするべく，中期的な業績目標（グループ経営目標）を設定しています。

(1) 平成 18～20 年度のグループ経営目標

平成 18～20 年度の 3 年間で達成すべき業績の水準を示したものであり，グループ一体となって，収益拡大，経営効率化に努め目標達成を目指してまいります。

グループ経営目標（連結：平成 18～20 年度）

目標項目・目標値		平成 18 年度実績
経常利益	平成 18～20 年度平均 740 億円以上 / 年	607 億円
ROA (総資産税引後営業利益率)	平成 18～20 年度平均 2.5%以上 / 年	2.1%
自己資本比率	平成 20 年度末 28%以上	26.5%

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日 現 在	当連結会計年度末 平成19年3月31日 現 在	増 減	科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日 現 在	当連結会計年度末 平成19年3月31日 現 在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	2,505,177	2,516,957	11,779	固定負債	1,599,972	1,560,853	△ 39,119
電気事業固定資産	1,807,155	1,743,958	△ 63,197	社 債	795,000	740,000	△ 55,000
水力発電設備	166,869	169,964	3,094	長期借入金	583,514	587,691	4,176
火力発電設備	348,560	326,412	△ 22,148	退職給付引当金	61,436	61,547	111
原子力発電設備	67,093	72,708	5,614	使用済燃料再処理等引当金	106,615	118,285	11,670
送電設備	486,355	460,314	△ 26,040	使用済燃料再処理等準備引当金	—	1,776	1,776
変電設備	187,670	172,371	△ 15,298	原子力発電施設解体引当金	46,239	47,710	1,470
配電設備	408,546	404,782	△ 3,763	その他の固定負債	7,166	3,841	△ 3,324
業務設備	138,039	134,857	△ 3,181				
その他の				流動負債	354,794	398,246	43,452
電気事業固定資産	4,020	2,546	△ 1,474	1年以内に期限到来 の固定負債	87,888	148,748	60,859
その他の固定資産	122,554	118,163	△ 4,391	短期借入金	68,990	67,780	△ 1,210
				支払手形及び買掛金	46,638	50,538	3,900
固定資産仮勘定	169,176	194,939	25,763	未払税金	27,822	20,880	△ 6,942
建設仮勘定及び 除却仮勘定	169,176	194,939	25,763	その他の流動負債	123,454	110,299	△ 13,155
核燃料	122,046	133,771	11,725				
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	122,046	133,771	11,725	特別法上の引当金	545	5,709	5,164
投資その他の資産	284,245	326,124	41,879	濁水準備引当金	545	656	111
長期投資	69,341	67,225	△ 2,115	原子力発電工事償却準備引当金	—	5,052	5,052
使用済燃料再処理等積立金	56,958	93,667	36,708				
繰延税金資産	54,310	56,839	2,528	負債合計	1,955,312	1,964,810	9,498
その他の投資等	104,021	108,722	4,701	(少数株主持分)			
貸倒引当金(貸方) △	387	△ 330	57	少数株主持分	4,660	—	△ 4,660
流動資産	150,268	163,810	13,542	(資本の部)			
現金及び預金	17,935	21,721	3,786	資本金	185,527	—	△ 185,527
受取手形及び売掛金	62,868	68,995	6,126	資本剰余金	16,699	—	△ 16,699
たな卸資産	46,685	46,834	148	利益剰余金	481,822	—	△ 481,822
繰延税金資産	11,668	12,830	1,161	その他有価証券評価差額金	23,572	—	△ 23,572
その他の流動資産	11,826	14,188	2,362	為替換算調整勘定	16	—	△ 16
貸倒引当金(貸方) △	716	△ 759	△ 43	自己株式 △	12,145	—	12,145
繰延資産	21	13	△ 8				
その他の繰延資産	21	13	△ 8	資本合計	695,494	—	△ 695,494
				(純資産の部)			
合計	2,655,467	2,680,781	25,313	株主資本	—	691,198	691,198
				資本金	—	185,527	185,527
				資本剰余金	—	17,191	17,191
				利益剰余金	—	500,498	500,498
				自己株式	—	△ 12,019	△ 12,019
				評価・換算差額等	—	19,700	19,700
				その他有価証券評価差額金	—	19,679	19,679
				為替換算調整勘定	—	20	20
				少数株主持分	—	5,072	5,072
				純資産合計	—	715,971	715,971
				合計	2,655,467	2,680,781	25,313

連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減	科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減
営業費用	940,194	987,174	46,979	営業収益	1,040,289	1,075,574	35,285
電気事業営業費用	869,694	895,445	25,750	電気事業営業収益	964,070	976,628	12,557
その他事業営業費用	70,499	91,728	21,229	その他事業営業収益	76,218	98,946	22,727
営業利益	(100,095)	(88,400)	(△11,694)				
営業外費用	37,094	38,054	960	営業外収益	11,141	10,384	△ 756
支払利息	28,624	29,014	390	受取配当金	721	703	△ 17
その他の営業外費用	8,470	9,040	570	受取利息	123	1,096	972
				有価証券売却益	754	391	△ 363
				持分法による投資利益	1,065	220	△ 844
				その他の営業外収益	8,476	7,973	△ 502
当期経常費用合計	977,288	1,025,229	47,940	当期経常収益合計	1,051,431	1,085,959	34,528
当期経常利益	74,142	60,730	△ 13,411				
湯水準備金引当又は取崩し	△ 1,913	111	2,024				
湯水準備金引当	—	111	111				
湯水準備引当金 取崩し(貸方)	△ 1,913	—	1,913				
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	—	5,052	5,052				
原子力発電工事償却準備金引当	—	5,052	5,052				
特別損失	3,817	—	△ 3,817	特別利益	158	—	△ 158
減損損失	3,817	—	△ 3,817	関係会社事業廃止 損失引当金戻入益	158	—	△ 158
税金等調整前 当期純利益	72,396	55,566	△ 16,830				
法人税,住民税及び事業税	28,811	20,546	△ 8,264				
法人税等調整額	△ 1,891	△ 2,525	△ 633				
少数株主持分利益	310	452	141				
当期純利益	45,166	37,093	△ 8,073				

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	当連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	16,684	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	15	—
自 己 株 式 処 分 差 益	15	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	16,699	—
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	455,820	—
利 益 剰 余 金 増 加 高	46,444	—
当 期 純 利 益	45,166	—
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	1,258	—
連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高	18	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	20,442	—
配 当 金	18,163	—
役 員 賞 与	226	—
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高	1,277	—
持 分 変 動 に 伴 う 未 実 現 利 益 増 加 高	775	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	481,822	—

(注) 当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しているため、「連結剰余金計算書」には当連結会計年度についての記載はしていない。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前連結会計年度末残高	185,527	16,699	481,822	△ 12,145	671,904	23,572	16	4,660
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当			△ 18,190		△ 18,190			
役員賞与			△ 227		△ 227			
当期純利益			37,093		37,093			
自己株式の取得				△ 345	△ 345			
自己株式の処分		494		470	965			
その他		△ 2		0	△ 2			
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						△ 3,893	3	411
当連結会計年度変動額合計	—	491	18,676	125	19,293	△ 3,893	3	411
当連結会計年度末残高	185,527	17,191	500,498	△ 12,019	691,198	19,679	20	5,072

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,396	55,566	△ 16,830
減価償却費	150,033	140,933	△ 9,100
減損損失	3,817	1,370	△ 2,447
核燃料減損額	6,738	5,824	△ 913
固定資産除却損	7,507	8,878	1,370
退職給付引当金の増減額(減少額)	2,050	111	△ 1,938
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	△ 102,064	—	102,064
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	106,615	11,670	△ 94,944
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(減少額)	—	1,776	1,776
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	3,363	1,470	△ 1,892
湯水準備引当金の増減額(減少額)	△ 1,913	111	2,024
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(減少額)	—	5,052	5,052
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	△ 1,490	—	1,490
受取利息及び受取配当金	△ 845	△ 1,799	△ 954
支払利息	28,624	29,014	390
有価証券売却損益(売却益)	△ 754	△ 391	363
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	△ 56,958	△ 36,708	20,250
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	△ 3,047	△ 7,024	△ 3,976
たな卸資産の増減額(増加額)	△ 9,402	1,361	10,764
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	4,082	3,903	△ 179
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	△ 3,452	△ 3,330	122
その他	4,347	△ 2,255	△ 6,603
小 計	209,646	215,536	5,889
利息及び配当金の受取額	1,300	1,907	606
利息の支払額	△ 28,794	△ 28,873	△ 78
法人税等の支払額	△ 24,055	△ 31,122	△ 7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,096	157,447	△ 649
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 113,333	△ 135,911	△ 22,577
投融資による支出	△ 571	△ 2,238	△ 1,667
投融資の回収による収入	1,462	902	△ 560
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 590	—	590
その他	3,700	4,164	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,331	△ 133,083	△ 23,751
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	—	44,847	44,847
社債の償還による支出	△ 29,900	△ 19,900	10,000
長期借入れによる収入	170,500	50,000	△ 120,500
長期借入金の返済による支出	△ 110,367	△ 64,926	45,441
短期借入れによる収入	297,670	161,870	△ 135,800
短期借入金の返済による支出	△ 326,620	△ 163,060	163,560
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	742,000	614,500	△ 127,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 780,000	△ 625,500	154,500
自己株式の取得による支出	△ 232	△ 345	△ 112
配当金の支払額	△ 18,224	△ 18,220	3
少数株主への配当金の支払額	△ 19	△ 9	10
その他	48	35	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,145	△ 20,709	34,436
・現金及び現金同等物に係る換算差額	78	161	83
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)	△ 6,302	3,816	10,119
・現金及び現金同等物の期首残高	23,877	17,848	△ 6,028
・連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	274	—	△ 274
・現金及び現金同等物の期末残高	17,848	21,665	3,816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 7 社

持分法適用関連会社 9 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、平成18年8月22日、新規に設立した瀬戸内パワー(株)(関連会社)は、当連結会計年度より、持分法適用会社に含めている。

また、福山共同火力(株)(持分法適用関連会社)と水島共同火力(株)(持分法適用関連会社)は、平成18年7月1日、福山共同火力(株)を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力(株)に商号変更している。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)59,306百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしており、当連結会計年度から費用処理を行っている。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は4,988百万円である。

使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(追加情報)

従来、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料再処理等引当金の対象から除いていたが、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、引当金として計上する制度が検討され、電気事業会計規則が改正(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成19年3月26日経済産業省令第15号))されたことから、当連結会計年度において実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有しないものに対し、単位当たりの再処理等費用の見積額を乗じた金額を計上している。

なお、平成17年度に発生した再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第15号)附則第2条に基づき当連結会計年度にその全額を計上している。

これにより、営業費用は1,776百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(追加情報)

原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっており、見直しの対象とすべき項目の選定及び見積りの算定方法について、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において議論がなされた。

その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については今後適切に定められるとの最終とりまとめが公表された。

よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。

渇水準備引当金

渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から、原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第20号)及び「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成19年3月26日経済産業省令第15号)に基づき原子力発電工事償却準備引当金を計上している。

これにより原子力発電工事償却準備引当金又は取崩しは5,052百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 社債、借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、710,898百万円である。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

これにより、営業費用は220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

注 記 事 項

1. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,070	15,562	14,180	46,476	1,040,289	—	1,040,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,759	21,196	1,713	85,030	112,699	(112,699)	—
計	968,829	36,758	15,894	131,506	1,152,989	(112,699)	1,040,289
営業費用	876,975	34,311	15,638	126,673	1,053,598	(113,404)	940,194
営業利益又は営業損失()	91,854	2,446	255	4,832	99,390	704	100,095
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出							
資産	2,428,012	71,419	20,121	240,707	2,760,261	(104,793)	2,655,467
減価償却費	136,568	9,193	1,940	4,441	152,143	(2,109)	150,033
減損損失	—	3,335	—	161	3,496	321	3,817
資本的支出	104,856	7,441	3,788	3,852	119,938	(2,027)	117,910

・当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	976,628	17,235	22,124	59,585	1,075,574	—	1,075,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,971	18,204	2,480	86,154	111,811	(111,811)	—
計	981,600	35,440	24,605	145,740	1,187,386	(111,811)	1,075,574
営業費用	903,356	33,120	23,957	139,077	1,099,511	(112,337)	987,174
営業利益又は営業損失()	78,243	2,319	648	6,662	87,874	526	88,400
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出							
資産	2,453,317	70,976	18,895	241,483	2,784,672	(103,890)	2,680,781
減価償却費	128,489	8,466	2,040	3,999	142,997	(2,063)	140,933
減損損失	60	—	708	37	806	563	1,370
資本的支出	123,592	8,441	968	2,956	135,958	(1,694)	134,263

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業, 情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源, 燃料販売, エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業, 環境調和創生事業, 電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,218百万円は, 消去又は全社に含めている。
なお, 前連結会計年度における当該資産は5,468百万円である。

3. 使用済燃料再処理等準備引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は 1,776百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

- ・前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

- ・前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2.1 株当たり情報関係

項目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,910円41銭	1,951円27銭
1株当たり当期純利益	123円44銭	101円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在
純資産の部の合計額(百万円)	-	715,971
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	5,072
(うち少数株主持分(百万円))	-	5,072
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	710,898
普通株式の発行済株式数(株)	-	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	-	6,729,461
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	364,325,798

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益(百万円)	45,166	37,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	239	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	239	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,927	37,093
普通株式の期中平均株式数(株)	363,954,523	364,175,375

3. その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度末 平成18年3月31日 現在	当事業年度末 平成19年3月31日 現在	増減	科目	前事業年度末 平成18年3月31日 現在	当事業年度末 平成19年3月31日 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	2,346,184	2,362,867	16,682	固定負債	1,555,628	1,523,752	△ 31,876
電気事業固定資産	1,852,049	1,787,412	△ 64,636	社債	795,000	740,000	△ 55,000
水力発電設備	168,342	171,610	3,268	長期借入金	551,459	562,597	11,138
火力発電設備	351,529	329,137	△ 22,392	長期未払債務	5,702	2,264	△ 3,437
原子力発電設備	67,345	72,984	5,639	関係会社長期債務	9	3	△ 5
内燃力発電設備	2,684	2,477	△ 206	退職給付引当金	50,586	51,076	490
送電設備	491,411	465,161	△ 26,250	使用済燃料再処理等引当金	106,615	118,285	11,670
変電設備	194,021	178,375	△ 15,646	使用済燃料再処理等準備引当金	—	1,776	1,776
配電設備	435,117	430,718	△ 4,398	原子力発電施設解体引当金	46,239	47,710	1,470
業務設備	140,206	136,829	△ 3,377	雑固定負債	16	35	19
休止設備	1,389	117	△ 1,272	流動負債	311,721	351,695	39,973
附帯事業固定資産	2,135	1,811	△ 323	1年以内に期限到来の固定負債	80,790	141,793	61,003
事業外固定資産	5,468	5,218	△ 250	短期借入金	64,450	64,350	△ 100
固定資産仮勘定	171,075	197,109	26,034	コマニシャル・ペーパー	32,000	17,000	△ 15,000
建設仮勘定	168,791	196,071	27,279	買掛金	35,191	37,033	1,841
除却仮勘定	2,283	1,038	△ 1,245	未払金	13,356	12,747	△ 609
核燃料	122,046	133,771	11,725	未払費用	37,963	36,934	△ 1,028
装荷核燃料	14,397	17,046	2,648	未払税金	25,898	18,633	△ 7,264
加工中等核燃料	107,648	116,725	9,077	預り金	698	1,114	415
投資その他の資産	193,409	237,543	44,134	関係会社短期債務	19,341	19,530	188
長期投資	58,483	56,186	△ 2,297	諸前受金	1,916	1,746	△ 170
関係会社長期投資	28,574	28,675	100	役員賞与引当金	—	95	95
使用済燃料再処理等積立金	56,958	93,667	36,708	雑流動負債	113	717	603
長期前払費用	12,537	18,990	6,453	特別法上の引当金	545	5,709	5,164
繰延税金資産	36,949	40,121	3,172	濁水準備引当金	545	656	111
貸倒引当金(貸方)	△ 94	△ 97	△ 2	原子力発電工事償却準備引当金	—	5,052	5,052
流動資産	107,147	116,179	9,032	負債合計	1,867,895	1,881,157	13,261
現金及び預金	11,015	10,743	△ 271	(資本の部)			
売掛金	45,907	47,747	1,839	資本金	185,527	—	△ 185,527
諸未収金	3,668	4,171	503	資本剰余金	16,691	—	△ 16,691
貯蔵品	28,292	32,069	3,776	資本準備金	16,676	—	△ 16,676
前払金	—	0	0	その他資本剰余金	14	—	△ 14
前払費用	286	120	△ 165	自己株式処分差益	14	—	△ 14
関係会社短期債権	5,817	7,101	1,283	利益剰余金	378,308	—	△ 378,308
繰延税金資産	9,460	10,017	556	利益準備金	46,381	—	△ 46,381
雑流動資産	3,308	4,785	1,476	任意積立金	258,529	—	△ 258,529
貸倒引当金(貸方)	△ 610	△ 577	32	海外投資等損失準備金	29	—	△ 29
				原価変動調整積立金	57,000	—	△ 57,000
				別途積立金	201,500	—	△ 201,500
				当期末処分利益	73,397	—	△ 73,397
				その他有価証券評価差額金	16,601	—	△ 16,601
				自己株式	△ 11,692	—	11,692
				資本合計	585,436	—	△ 585,436
				(純資産の部)			
				株主資本	—	583,585	583,585
				資本金	—	185,527	185,527
				資本剰余金	—	16,701	16,701
				資本準備金	—	16,676	16,676
				その他資本剰余金	—	24	24
				利益剰余金	—	393,369	393,369
				利益準備金	—	46,381	46,381
				その他利益剰余金	—	346,987	346,987
				海外投資等損失準備金	—	42	42
				特定災害防止準備金	—	2	2
				原価変動調整積立金	—	57,000	57,000
				別途積立金	—	213,000	213,000
				繰越利益剰余金	—	76,942	76,942
				自己株式	—	△ 12,013	△ 12,013
				評価・換算差額等	—	14,304	14,304
				その他有価証券評価差額金	—	14,304	14,304
				純資産合計	—	597,889	597,889
合計	2,453,331	2,479,046	25,715	合計	2,453,331	2,479,046	25,715

損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前事業年度	当事業年度	増減	科目	前事業年度	当事業年度	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業費用	885,032	917,778	32,745	営業収益	976,834	996,006	19,171
電気事業営業費用	876,975	903,356	26,381	電気事業営業収益	968,829	981,600	12,770
水力発電費	27,800	26,018	△ 1,782	電灯料	375,652	376,754	1,102
火力発電費	261,411	299,893	38,481	電力料	531,387	558,601	27,214
原子力発電費	58,286	74,447	16,160	地帯間販売電力料	27,165	11,352	△ 15,812
内燃力発電費	2,681	2,859	177	他社販売電力料	21,468	21,318	△ 150
地帯間購入電力料	718	868	149	託送収益	872	1,603	731
他社購入電力料	161,052	145,992	△ 15,060	事業者間精算収益	1,819	1,711	△ 108
送電費	61,639	57,470	△ 4,168	電気事業雑収益	10,464	10,257	△ 206
変電費	34,410	29,576	△ 4,834				
配電費	92,738	96,078	3,340				
販売費	40,693	42,338	1,645				
休止設備費	132	1,112	980				
一般管理費	99,931	90,092	△ 9,838				
電源開発促進税	24,938	25,649	710				
事業税	10,606	11,012	405				
電力費振替勘定(貸方)	△ 67	△ 54	13				
附帯事業営業費用	8,057	14,422	6,364	附帯事業営業収益	8,004	14,406	6,401
LNG供給事業営業費用	5,407	10,362	4,955	LNG供給事業営業収益	5,438	10,493	5,054
石炭販売事業営業費用	1,128	2,071	942	石炭販売事業営業収益	1,138	2,079	941
蒸気供給事業営業費用	1,521	1,988	467	蒸気供給事業営業収益	1,427	1,833	405
営業利益	(91,802)	(78,228)	(△ 13,573)				
営業外費用	34,600	34,252	△ 348	営業外収益	8,298	9,018	720
財務費用	27,854	28,571	717	財務収益	1,277	2,205	927
支払利息	27,854	28,419	564	受取配当金	1,176	1,129	△ 47
社債発行費	—	152	152	受取利息	100	1,075	975
事業外費用	6,745	5,680	△ 1,065	事業外収益	7,020	6,813	△ 207
固定資産売却損	92	219	126	固定資産売却益	93	97	3
雑損失	6,653	5,461	△ 1,192	雑収益	6,926	6,715	△ 211
当期経常費用合計	919,632	952,030	32,397	当期経常収益合計	985,133	1,005,025	19,892
当期経常利益	65,500	52,994	△ 12,505				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 1,913	111	2,024				
渴水準備金引当	—	111	111				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 1,913	—	1,913				
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	—	5,052	5,052				
原子力発電工事償却準備金引当	—	5,052	5,052				
特別損失	12,590	—	△ 12,590				
関係会社株式評価損	12,590	—	△ 12,590				
税引前当期純利益	54,822	47,830	△ 6,992				
法人税及び住民税	25,862	16,855	△ 9,007				
法人税等調整額	△ 1,286	△ 2,427	△ 1,141				
当期純利益	30,247	33,402	3,155				
前期繰越利益	52,262	—	△ 52,262				
中間配当額	9,112	—	△ 9,112				
当期末処分利益	73,397	—	△ 73,397				

利益処分計算書

(単位:百万円)

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月29日)
区 分	金 額
当期末処分利益	73,397
利益処分額	20,738
配当金	9,111
役員賞与 (うち監査役分)	120 (23)
海外投資等損失準備金	7
別途積立金	11,500
次期繰越利益	52,658

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・ 換算差額等		
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金	原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	185,527	16,676	14	46,381	29	—	57,000	201,500	73,397	△ 11,692	568,834	16,601	
当事業年度変動額													
平成18年6月29日 開催の定時株主 総会の決議事項					7			11,500	△ 20,738		△ 9,231		
利益の配当									△ 9,111		△ 9,111		
役員賞与									△ 120		△ 120		
海外投資等 損失準備金の積立					7				△ 7		—		
別途積立金 の積立								11,500	△ 11,500		—		
海外投資等 損失準備金の積立					7				△ 7		—		
海外投資等 損失準備金の取崩					△ 1				1		—		
特定災害防止準備金 の積立						2			△ 2		—		
剰余金の配当									△ 9,110		△ 9,110		
当期純利益									33,402		33,402		
自己株式の取得										△ 345	△ 345		
自己株式の処分				10						25	35		
株主資本以外の項目 の当該事業年度変動 額(純額)												△ 2,297	
当事業年度変動額合計	—	—	10	—	12	2	—	11,500	3,545	△ 320	14,751	△ 2,297	
当事業年度末残高	185,527	16,676	24	46,381	42	2	57,000	213,000	76,942	△ 12,013	583,585	14,304	

(注) 資本剰余金,利益剰余金,評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。